

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,596,999	固定負債	12,154,308
有形固定資産	29,814,818	地方債等	10,725,735
事業用資産	20,788,923	長期未払金	-
土地	9,029,400	退職手当引当金	1,428,520
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	52
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	897,101
建物	22,627,398	1年内償還予定地方債等	763,935
建物減価償却累計額	-11,917,546	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,969,769	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,149,876	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	119,057
船舶	-	預り金	14,095
船舶減価償却累計額	-	その他	14
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,051,409
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	36,106,406
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,238,210
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,778		
インフラ資産	7,907,340		
土地	1,577,627		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	17,173,048		
工作物減価償却累計額	-10,873,059		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	29,724		
物品	3,587,816		
物品減価償却累計額	-2,469,261		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22,213		
ソフトウェア	22,213		
その他	-		
投資その他の資産	3,759,967		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
長期延滞債権	238,318		
長期貸付金	36,086		
基金	3,457,430		
減債基金	14,538		
その他	3,442,892		
その他	1,463		
徴収不能引当金	-11,475		
流動資産	3,322,606		
現金預金	769,815		
未収金	45,533		
短期貸付金	8,723		
基金	2,500,684		
財政調整基金	2,500,684		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	336		
徴収不能引当金	-2,486		
繰延資産	-	純資産合計	23,868,196
資産合計	36,919,605	負債及び純資産合計	36,919,605

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	14,581,166
業務費用	5,637,844
人件費	1,803,707
職員給与費	1,612,480
賞与等引当金繰入額	99,906
退職手当引当金繰入額	2,905
その他	88,416
物件費等	3,684,824
物件費	2,300,016
維持補修費	310,160
減価償却費	1,074,426
その他	220
その他の業務費用	149,313
支払利息	92,185
徴収不能引当金繰入額	8,830
その他	48,297
移転費用	8,943,322
補助金等	7,188,980
社会保障給付	1,129,721
その他	624,622
経常収益	644,046
使用料及び手数料	126,572
その他	517,474
純経常行政コスト	13,937,120
臨時損失	1,061
災害復旧事業費	-
資産除売却損	554
損失補償等引当金繰入額	-
その他	507
臨時利益	9,399
資産売却益	9,399
その他	-
純行政コスト	13,928,782

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,198,225	35,566,535	-11,368,310	-
純行政コスト(△)	-13,928,782		-13,928,782	-
財源	13,414,918		13,414,918	-
税金等	9,630,666		9,630,666	-
国県等補助金	3,784,252		3,784,252	-
本年度差額	-513,863		-513,863	-
固定資産等の変動(内部変動)		360,452	-360,452	
有形固定資産等の増加		1,981,035	-1,981,035	
有形固定資産等の減少		-1,527,082	1,527,082	
貸付金・基金等の増加		476,687	-476,687	
貸付金・基金等の減少		-570,188	570,188	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	50,666	50,666		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	127,166	128,743	-1,578	-
その他	6,003	10	5,993	
本年度純資産変動額	-330,029	539,870	-869,900	-
本年度末純資産残高	23,868,196	36,106,406	-12,238,210	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,506,455
業務費用支出	4,563,133
人件費支出	1,812,542
物件費等支出	2,610,739
支払利息支出	92,185
その他の支出	47,666
移転費用支出	8,943,322
補助金等支出	7,188,980
社会保障給付支出	1,129,721
その他の支出	624,622
業務収入	13,772,780
税収等収入	9,641,140
国県等補助金収入	3,481,761
使用料及び手数料収入	126,625
その他の収入	523,255
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	266,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,917,267
公共施設等整備費支出	1,515,671
基金積立金支出	401,597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	787,143
国県等補助金収入	302,492
基金取崩収入	467,421
貸付金元金回収収入	7,831
資産売却収入	9,399
その他の収入	-
投資活動収支	-1,130,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	832,336
地方債等償還支出	830,207
その他の支出	2,129
財務活動収入	1,678,970
地方債等発行収入	1,678,970
その他の収入	-
財務活動収支	846,634
本年度資金収支額	-17,166
前年度末資金残高	767,047
比例連結割合変更に伴う差額	5,836
本年度末資金残高	755,717
前年度末歳計外現金残高	11,538
本年度歳計外現金増減額	2,560
本年度末歳計外現金残高	14,098
本年度末現金預金残高	769,815

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討した徴収不能引当金を計上しますが、該当するものではありません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（愛荘町資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	みなし連結
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.8%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.9%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.0%
東近江行政組合（議会・総務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.7%

東近江行政組合（消防）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.1%
愛知郡広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.7%
彦根愛知犬上広域行政組合（紫雲苑）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.35%
彦根愛知犬上広域行政組合（建設推進室）	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.64%
湖東広域衛生管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.9%

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 連結対象となる第三セクター等はありません。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。